

市町名	近江八幡市	市町コード	252042	市町類型	II-1	
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度		
12年	80,669人	32,141人	(H22.10.1現在)	454人		
17年	80,610人	33,699人	177.39km ²			
増加率	△0.1%	特定地域等の状況				
住民登録	23.3.31 80,670人	近畿圏都市開発区域、辺地を有する市町村				
	22.3.31 80,516人					
産業構造			区分	第1次	第2次	第3次
就業人口	12年	1,833人	16,155人	21,964人		
	17年	4.5%	39.5%	53.8%		
12年	1,909人	13,810人	23,308人			
17年	4.8%	34.6%	58.5%			

1. 決算収支の状況 (千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 とりくずし額	実質単年度 収支
平成22年度	30,055,273	28,349,513	1,705,760	248,640	1,457,120	276,508	1,061,988	10,255	-	1,348,751
平成21年度	28,130,709	26,705,042	1,425,667	245,055	1,180,612	291,163	566,311	117,302	28,000	946,776
平成20年度	27,482,584	26,518,267	964,317	74,868	889,449	▲47,234	464,128	37,213	800,000	▲345,893
平成19年度	25,194,704	24,250,799	943,905	7,222	936,683	153,662	318,699	22,126	90,022	404,465

2. 健全化判断比率 (%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			20. 21. 22単年度		3カ年平均	
平成22年度	-	-	12.9	10.8	8.6	10.7
平成21年度	-	-				11.9
						28.5

3. 決算分析指数等 (平成22年度) (千円・%)

標準財政規模	17,307,067	実質収支比率	8.4
うち臨時財政対策債 発行可能額	1,726,144	経常収支比率	80.9
基準財政収入額	8,545,498	課税増徴債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	89.6
基準財政需要額	12,670,096		
財政力指数	0.697		
積立財政調整基金	3,667,502		
金現減債基金	1,824,690	積立金現在高比率	47.3
在高その他特定目的基金	2,696,162	地方債現在高比率	121.5
土地開発基金現在高	1,256,658		
地方債現在高	21,028,559	債務負担行為額	2,678,188

6. 市町村税の状況 (平成22年度) (千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100/75	標準税率 超過収入 済
市町村税	3,816,412	36.0	▲9.8	3,805,740	-
個人分	740,704	7.0	▲1.1	570,276	72,990
法人分	4,898,487	46.2	0.2	4,853,883	-
固定資産税	9,847	0.1	▲3.8	9,847	-
交付金	167,189	1.6	1.5	165,840	-
軽自動車税	-	-	-	-	-
鉱産税	418,562	3.9	2.7	391,524	-
たばこ税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-
保有分	-	-	-	-	-
取得分	-	-	-	-	-
法定普通税計	10,051,201	94.7	▲3.9	9,797,110	72,990
法定外普通税	-	-	-	-	-
入湯税	11,450	0.1	7.4	-	-
目的税	-	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	550,408	5.2	2.2	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	10,613,059	100.0	▲3.5	9,797,110	72,990
徴収率	98.3	98.4	98.4	98.4	98.4
現年分	20.7	22.6	22.6	21.8	21.8
滞線分	93.5	93.1	93.1	93.5	93.5
計					

4. 人件費の状況 (平成23年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	23年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	22.3.21	840	一般職員	421	139,302	331	42.2
副市町長	22.3.21	710	教育公務員	96	32,696	341	43.1
			消防職員	-	-	-	-
教育長	22.3.21	670	技能労務職員	31	9,082	293	53.3
議長	22.3.21	440	臨時職員	-	-	-	-
副議長	22.3.21	387	合計	548	181,080	330	43.0
議員	22.3.21	350					

5. 公営事業の状況 (平成22年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)	国民健康保険事業会計 (直診勘定)	老人保健医療事業会計	後期高齢者医療事業会計	事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	7,286,080	歳入	653	歳入	594,298	39,975	17
うち普通会計からの 繰入金	423,409	うち普通会計からの 繰入金	-	うち普通会計からの 繰入金	146,301	1,214,185	610
歳出	7,278,677	歳出	437	歳出	585,204	-	-
うち 保険給付費	4,959,450	うち 医業費	-	うち 医療諸費	540,256	-	-
収支	7,403	うち 施設整備費	-	職員数	3	-	-
加入世帯数	11,045	収支	-	22.3.31 被保険者数	8,686	41,789	14
被保険者数	19,676	職員数	-	介護保険事業会計 (保険事業勘定)	251	24,428	1
1世帯当り 保険税等調定額	185,816			歳入	4,060,301	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	104,307			うち普通会計からの 繰入金	665,986	-	-
被保険者1人 当り費用	369,927			歳出	4,052,482	-	-
職員数	11			うち 保険給付費	3,751,078	-	-
				収支	7,819	-	-
				職員数	22	-	-

